

議員提出議案第4号

防災対策の充実を求める意見書

桑名市議会会議規則第13条第1項の規定に基づき、標記の議案を次のとおり提出します。

令和7年10月1日 提出

提出者	桑名市議会議員 松田正美
賛成者	同 成田久美子
	同 水谷晃治
	同 倉田明子
	同 畑 紀子
	同 伊藤研司
	同 多屋真美
	同 飯田 尚人
	同 近藤 余歩
	同 永野 元康



防災対策の充実を求める意見書

2025年3月31日、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループで取りまとめられた報告書が内閣府特命担当大臣（防災）に手交された。報告書によると、想定される死者数は最悪の場合 29 万 8000 人に達し、津波によるものが最も多くなると予想されている。防潮堤の建設や津波避難タワーの整備など、迅速な避難に向けた取組が進んだにも関わらず、死者数は平成 26 年策定の基本計画に示す 33.2 万人から 8 % ほどの減少にとどまっている。

また、三重県においては、2022 年 12 月現在、公立小中学校の全体の 25.1% に当たる 124 校が、県の公表する津波浸水想定区域内に立地し、うち 108 校は避難所に指定されている。

しかしながら、時間的に余裕を持って避難できる高台が周辺になく、津波に対する安全性が確保されない学校については、高台移転や高層化などの対策が求められている。

そうした中、ワーキンググループの報告では、対策がさらに進めば犠牲者は大幅に減るとの指摘もあり、早急な対応が必要である。しかし、国による津波対策のための不適格改築事業については、補助要件である「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく「津波防災推進計画」の策定が全国的にも進んでおらず、支援制度の活用が難しい状況であり、補助要件の緩和、補助対象の拡大等、支援制度の更なる拡充が必要である。

また、避難所の運営に関しては、それぞれの自治体が施設やスペース、資材、人材を十分に確保するためにも、国からの財政的支援の充実が不可欠です。避難生活などで体調を崩して亡くなる「災害関連死」の防止をはじめ、性やプライバシーに関する課題への対応、外国人、介助・介護が必要な高齢者、障がい者、女性、乳幼児への配慮など、まだまだ改善すべき課題は山積しています。桑名市では全ての小中学校が指定避難所に指定されていますが、エアコン等の空調設備が整備されておらず、夏には熱中症などの健康二次被害の不安があります。国の責任において、安心して被災者が避難できるように備えるべきです。過去の災害に学ぶとともに、「三重県災害時学校支援チーム」の支援活動を通じて得られた経験や知見をいかし、最善の備えを整えていくという考えのもと、防災に関わる施策がさらに充実されることを強く望むところです。

以上のことから、子どもたちの安全・安心を確保するため、巨大地震等の災害を想定した教育関連施設における防災対策の充実を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 7 年 10 月 1 日

桑 名 市 議 会

衆 議 院 議 長 様
参 議 院 議 長 様
内 閣 総 理 大 臣 様
総 務 大 臣 様
財 務 大 臣 様
文 部 科 学 大 臣 様